



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL http://www.mos.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 本間 宣彦 TEL 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,672	△0.8	2,087	△35.2	2,366	△34.3	1,823	△1.7
23年3月期	63,175	5.3	3,223	41.2	3,602	42.7	1,854	13.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,953百万円 (16.5%) 23年3月期 1,676百万円 (△15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.14	—	4.9	4.9	3.3
23年3月期	60.14	—	5.1	7.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 131百万円 23年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,447	38,240	78.7	1,237.52
23年3月期	48,686	37,182	75.9	1,199.28

(参考) 自己資本 24年3月期 38,152百万円 23年3月期 36,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,049	△1,438	△1,165	7,267
23年3月期	4,561	△5,098	△507	7,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	622	33.3	1.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	622	33.8	1.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		47.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	1.7	1,000	△2.4	1,150	△2.0	600	△20.0	19.46
通期	65,000	3.7	2,150	3.0	2,400	1.4	1,300	△28.7	42.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	32,009,910株	23年3月期	32,009,910株
24年3月期	1,180,316株	23年3月期	1,179,997株
24年3月期	30,829,776株	23年3月期	30,830,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,434	△2.1	1,815	△30.3	2,032	△30.3	1,182	△31.2
23年3月期	49,450	5.1	2,603	41.1	2,917	46.4	1,719	47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.96	—
23年3月期	55.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	44,435		36,317		81.7		1,166.04	
23年3月期	44,508		35,721		80.0		1,143.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 36,317百万円 23年3月期 35,605百万円

平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	0.7	850	2.5	1,050	9.4	650	△3.3	20.87
通期	50,000	3.2	1,900	4.6	2,200	8.2	1,250	5.7	40.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 表示方法の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 表示方法の変更	31
6. その他	32
役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力関連の諸問題、欧州の財政危機、急速な円高などを背景とする不透明な経済状況により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を策定し、グループ経営の強化に向けた努力を続けています。当連結会計年度においても、引き続き「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標を全うすべく、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高626億72百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益20億87百万円（同35.2%減）、経常利益23億66百万円（同34.3%減）となり、最終損益は、関連会社安心食品服務（股）の台湾の店頭市場への株式公開に伴う公募増資により生じた持分変動利益4億46百万円、行使期間終了の為の新株予約権戻入益1億15百万円、減損損失1億5百万円、災害による損失99百万円などを計上した結果、当期純利益は18億23百万円（同1.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれていました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しています。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益または損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益または損失を基に記載しています。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

- (Ⅰ) 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- (Ⅱ) 国産食材や各地のご当地メニューを取り入れた期間限定商品の開発・発売
- (Ⅲ) テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品の発売
- (Ⅳ) 創業40周年を記念した新商品の発売
- (Ⅴ) 携帯メール会員・スマートフォン会員を活用した販売促進活動の推進
- (Ⅵ) 海外出店の強化

国内店舗の商品施策としましては、大型主力商品である「とびきりハンバーグサンド」シリーズから新商品を発売したほか、季節に応じた期間限定商品や、お持ち帰り向けの物販商品、また各地の食材やご当地メニューを取り入れた地域限定商品などを開発し、幅広くお客さまにご利用いただけるよう積極的に販売してきました。また昨年度に続き、年末より日本と海外の店舗で同時に同コンセプト商品を期間限定で販売する「世界同時発売キャンペーン」を展開しました。さらに3月には、昭和47年（1972年）に初めてモスバーガー店（実験店）を出店してから40周年を迎えることを記念し、看板商品である「モスバーガー」にアレンジを加えた「旨辛モスバーガー」を期間限定販売するキャンペーンを実施しました。

しかしながら、客数前期比95.1%、客単価前期比100.2%により、既存店の売上高は前期比95.3%と前年を下回る結果となりました。これは東日本大震災以降の首都圏における消費減退傾向や観光地における観光客の減少、また電力関連の諸問題を背景とする生活スタイルの変更など、消費傾向が地域により大きく変化し、店舗の売上高にも少なからず影響を及ぼしたものと思われまます。

店舗数につきましては、前年度に続き積極的な出店を目指し、特に都市部における出店を重点的に進めてきました。具体的には、駅前などの繁華街における20坪前後の小規模物件に対応できる従来よりも小型の店舗パッケージや、超一等地の大型店向けのカフェ型店舗「モスカフェ」により、標準タイプの店舗とあわせ3つの店舗スタイルを物件ごとに使い分けて店舗物件を確保しました。この結果、当期末店舗数は1,377店舗（前連結会計年度末比13店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾218店（前連結会計年度末比33店舗増）、シンガポール26店（同2店舗減）、香港16店（同1店舗増）、タイ7店（同1店舗増）、インドネシア4店（同増減なし）、中国・福建省17店（同13店舗増）、オーストラリア4店舗（同3店舗増）で展開しているほか、新たに韓国にも出店し、2月28日にソウル市内に1号店を出店しました。海外全体の当期末店舗数は293店舗（同50店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は584億73百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益38億24百万円（同22.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来はモスバーガー事業に含めておりました「モスバーガークラシック」事業および「MOSDO（モスド）」事業については、その他飲食事業に変更しています。

<その他飲食事業>

当連結会計年度においては、新たに「マザーリーフティースタイル」「MOSCO（モスコ）」の2つの業態を立ち上げました。これらを含め、当連結会計年度におけるその他飲食事業の概要は以下の通りです。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」 「マザーリーフティースタイル」	“紅茶の新しい形”をコンセプトに手軽に紅茶を楽しめるセルフスタイルの「マザーリーフティースタイル」を、平成23年6月の「グランデュオ立川店」をはじめ4店舗出店いたしました。従来の摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」などとあわせ、当期末店舗数は合計で28店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。
「モスバーガークラシック」	フルサービスで提供するアメリカン・クラシック・スタイルのハンバーガーレストラン。当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）でしたが、平成24年5月、移転を視野に入れ先行して閉店いたしました。
「自由が丘あえん おそうざい」	四季折々の旬菜料理を提供しているレストラン「四季の旬菜料理 あえん」のノウハウやイメージを生かし、“野菜にこだわった、豊かな食事をご家庭へ”をコンセプトにおそうざいやお弁当を提供。当期末店舗数は2店舗（前連結会計年度末比1店舗減）となりました。
「MOSDO（モスド）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップ。1号店（広島県）に続き、平成23年9月に2号店「京都河原町通りショップ」（京都府）を出店しました。同店は運営主体が株式会社ダスキンであるため、当社の店舗数には算入せず、当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）となっています。なお、平成24年4月に運営主体が当社となる3号店「恵比寿店」（東京都）を出店しています。
「MOSCO（モスコ）」	こだわりのおいしいコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップ。平成23年7月に「東武成増駅店」、平成24年3月に「京王リトナード永山店」を出店しました。当期末店舗数は2店舗（前連結会計年度末比2店舗増）です。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」 「麦亭」	あっさりとした醤油味の「中華そば」専門店。この他に専門性を強めた「麦亭」の展開も行っています。当期末店舗数は45店舗（前連結会計年度末比6店舗減）となりました。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V」 「GREEN GRILL」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理あえん」、 “シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理”を提供する「chef's V（シェフズブイ）」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自家製ハム、ソーセージなども充実させた「GREEN GRILL（グリーン Grill）」を展開。当期末店舗数は8店舗（前連結会計年度末比増減なし）となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は35億74百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は2億17百万円（同68百万円損失増）となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億23百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は85百万円（同66.1%減）となりました。

②次期の見通し

当社では、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を掲げ、中長期の成長戦略を描き、年度計画の指針としております。次期につきましても本戦略に基づいた施策を展開していきます。

国内モスバーガー事業においては、積極出店、既存店売上増を軸に業績向上を目指していきます。商品戦略で

は、「日本的価値の創造」をテーマに、主力商品である「とびきりハンバーグサンド」シリーズを中心に、国産食材や日本の食文化を意識した商品施策を展開していきます。また、モーニングやカフェタイムなど、時間帯別の需要の掘り起こしを図るとともに、宅配サービスなど店舗外での販売活動を強化し、店舗の収益向上を目指します。さらに、平成24年4月より全国のモスバーガー店舗において、リチャージ式プリペイドカード「モスカード」を導入し、お客様の利便性の向上やギフト需要の創出を狙います。

立地開発戦略においては、店舗数の拡大に向け引き続き積極的な出店を推進します。立地上の使命の終了した店舗の閉店を14店舗程度見込む一方で、新規出店を52店舗計画しています。モスバーガーの国内店舗数は、平成25年3月末においては、1,415店舗となる見込みです。

海外モスバーガー事業においては、すでに展開している8つの国と地域における店舗数拡大とともに、新規国への出店も引き続き推進していきます。

その他飲食事業各社においても、収益の確保を最重要課題と位置づけて取り組みます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は650億円、営業利益21億50百万円、経常利益24億円、当期純利益13億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億49百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△14億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△11億65百万円により、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し、72億67百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失等の非資金項目により資金が増加した一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払額により資金が減少したため、前連結会計年度比25億12百万円減の20億49百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、有価証券の償還、投資有価証券の償還等による収入により資金が増加したため前連結会計年度比36億60百万円増の△14億38百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、POS設備取得による長期借入金による収入により資金が増加した一方で、短期借入金の純減、配当金の支払により資金が減少したため前連結会計年度比6億58百万円減の△11億65百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	76.9	77.1	75.9	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.5	105.8	101.4	96.6	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.3	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.4	338.5	266.2	274.7	100.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、中間、期末ともに1株あたり10円、年間20

円を予定しています。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様には報いる事を基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しています。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保しています。

②原材料、資材調達

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

④店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しています。

⑤法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

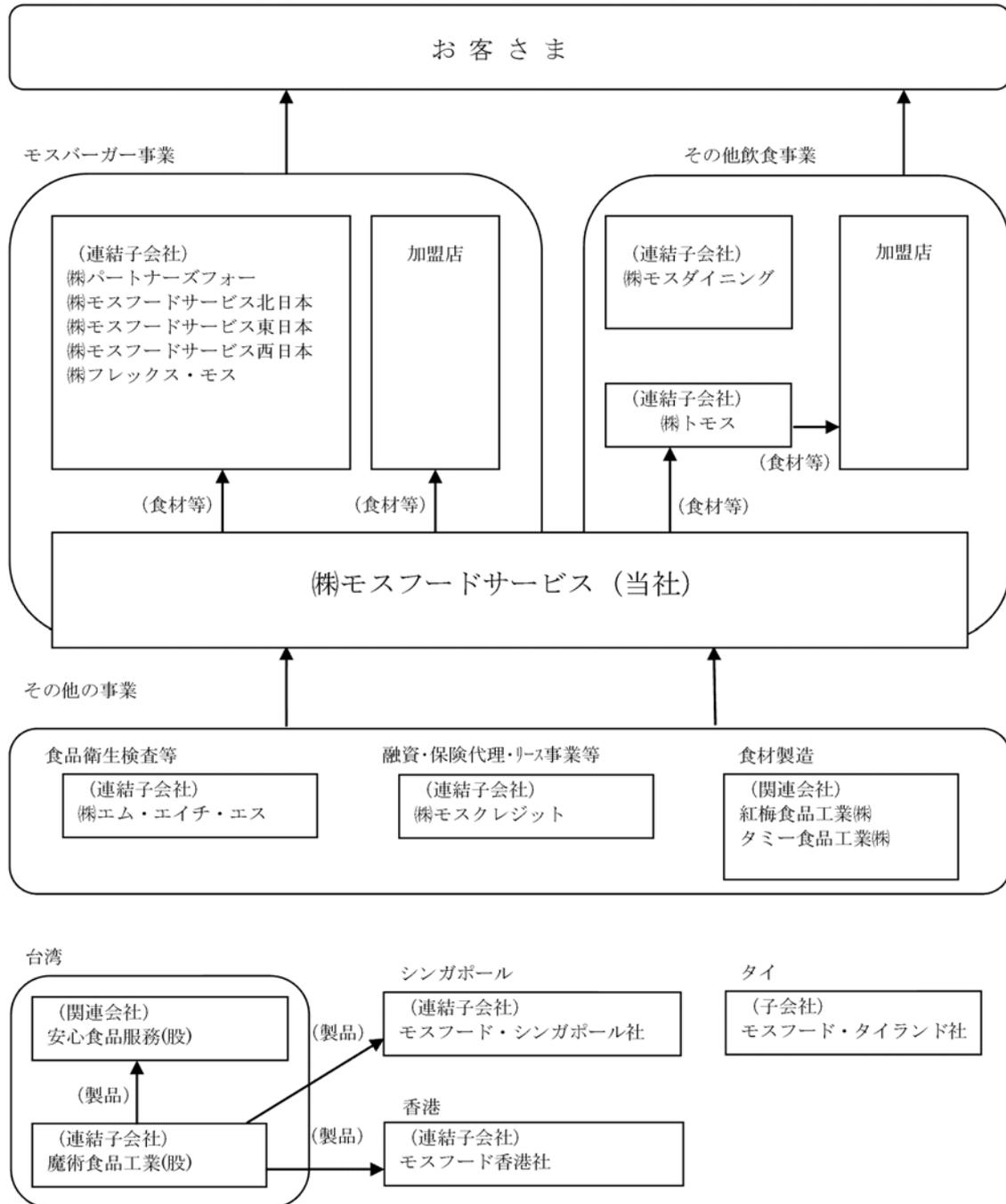
⑧個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社7社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「chef's V」「GREEN GRILL」等の飲食店を展開する「その他飲食事業」、「モスバーガー事業」「その他飲食事業」を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」で活動しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」です。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社	モスフード・タイランド社 その他7社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品サービス(股) モスバーガー・オーストラリア社 モグ インドネシア社 モスバーガー 코리아社 香港モスバーガー インベストメント社
計12社	計8社	計7社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社です。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。

関係会社の状況

平成24年1月1日において、グループ企業内の経営効率の改善と財務基盤拡充を目的として、株式会社モスフードサービス東日本(連結子会社)及び株式会社ゼンシン(非連結子会社)は、株式会社モスフードサービス東日本を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしさ、安全、健康」にこだわった商品を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでいます。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めています。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上向上と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。そのために、平成23年11月1日付をもって、各事業の責任単位を明確にし、意思決定と行動のスピードアップを図ることを目的とする組織変更と人事異動を行いました。

[主な中期戦略]

<国内モスバーガー事業>

- ① 日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。
- ② 最高の「HDC(*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。
(*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のこもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動。
- ③ 宅配サービスの導入、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。
- ④ 「近くにモスがない」というお客様のご不便を解消すべく計画的、積極的に出店します。
- ⑤ 店舗の看板デザインを統一し、視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

<海外モスバーガー事業>

- ① モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。
- ② 店舗展開地域の状況に応じた中長期的の成長戦略を描き、堅実かつ迅速に推進します。
- ③ 食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給体制を構築します。

<その他飲食事業>

- ① フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。
- ② モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

[目標とする経営指標]

当社グループは、平成32年3月期を最終とする10年ビジョンにおいて、自己資本利益率8%の達成を目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値および業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施していきます。

① 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入していきます。お客様視点による店舗レベル改善に加え、宅配サービスなどの利便性向上策に引き続き取り組んでいきます。同時に、都市部における新規出店をより一層進めるため、立地タイプにあわせた店舗パッケージを活用し、店舗数拡大に努めます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力していきます。

② 海外市場の開拓

グローバルチェーンへの成長を見据え、店舗網を本格的に拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施していきます。

③ 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質(安全、安心)、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害などの緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力していきます。

④ 環境問題への取り組みの一層の強化

改正省エネ法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動していきます。

⑤ CSR経営の取り組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしていきます。特に小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当連結会計年度には58校3,943名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ317校19,792名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の45の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,018	4,719,703
受取手形及び売掛金	3,867,516	3,977,737
有価証券	7,270,547	6,436,016
商品及び製品	2,454,741	2,659,338
原材料及び貯蔵品	157,765	177,573
繰延税金資産	395,950	210,357
その他	1,508,036	1,054,894
貸倒引当金	△54,419	△23,248
流動資産合計	21,042,156	19,212,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,607,288	10,787,440
減価償却累計額	△6,492,797	△6,804,581
建物及び構築物(純額)	4,114,491	3,982,858
機械装置及び運搬具	201,892	205,742
減価償却累計額	△101,388	△100,445
機械装置及び運搬具(純額)	100,503	105,297
工具、器具及び備品	5,512,719	5,835,689
減価償却累計額	△3,137,720	△3,547,115
工具、器具及び備品(純額)	2,374,999	2,288,574
土地	1,872,629	1,797,841
建設仮勘定	45,872	331,141
有形固定資産合計	8,508,495	8,505,713
無形固定資産		
その他	803,285	796,218
無形固定資産合計	803,285	796,218
投資その他の資産		
投資有価証券	8,006,208	9,932,197
長期貸付金	2,076,886	1,797,743
差入保証金	5,347,833	5,287,087
繰延税金資産	525,760	415,849
その他	2,913,558	2,868,324
貸倒引当金	△322,664	△286,684
投資損失引当金	△214,800	△81,400
投資その他の資産合計	18,332,782	19,933,117
固定資産合計	27,644,563	29,235,050
資産合計	48,686,719	48,447,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,507	3,538,387
短期借入金	1,229,576	387,765
未払法人税等	531,473	364,972
賞与引当金	406,156	407,458
役員賞与引当金	20,500	—
資産除去債務	18,234	9,119
その他	2,849,901	2,733,362
流動負債合計	9,296,350	7,441,065
固定負債		
長期借入金	60,865	522,885
繰延税金負債	32,107	20,490
退職給付引当金	334,522	385,739
資産除去債務	140,744	156,403
その他	1,639,994	1,680,015
固定負債合計	2,208,233	2,765,533
負債合計	11,504,583	10,206,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,543
利益剰余金	16,711,335	17,759,121
自己株式	△1,607,345	△1,607,781
株主資本合計	37,617,368	38,664,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282,090	△69,055
為替換算調整勘定	△361,514	△443,546
その他の包括利益累計額合計	△643,604	△512,602
新株予約権	115,542	—
少数株主持分	92,830	88,697
純資産合計	37,182,135	38,240,823
負債純資産合計	48,686,719	48,447,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,175,121	62,672,023
売上原価	33,380,496	33,252,896
売上総利益	29,794,624	29,419,127
販売費及び一般管理費	26,571,475	27,331,945
営業利益	3,223,148	2,087,182
営業外収益		
受取利息	118,895	114,414
受取配当金	69,605	65,762
設備賃貸料	1,733,161	1,527,766
協賛金収入	14,111	52,715
持分法による投資利益	173,823	131,650
雑収入	169,701	145,681
営業外収益合計	2,279,299	2,037,990
営業外費用		
支払利息	16,866	18,796
設備賃貸費用	1,773,121	1,618,523
雑支出	110,209	121,616
営業外費用合計	1,900,197	1,758,937
経常利益	3,602,250	2,366,235
特別利益		
持分変動利益	—	446,924
固定資産売却益	20,880	73,293
投資有価証券売却益	48,923	—
貸倒引当金戻入額	38,049	—
投資損失引当金戻入額	—	49,300
新株予約権戻入益	3,013	115,542
その他	3,058	336
特別利益合計	113,926	685,396
特別損失		
固定資産売却損	6,598	—
固定資産除却損	147,565	88,766
減損損失	185,530	105,898
災害による損失	224,710	99,094
投資有価証券売却損	106,217	2,350
投資有価証券評価損	—	79,998
投資損失引当金繰入額	13,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	—
特別損失合計	734,264	376,108
税金等調整前当期純利益	2,981,912	2,675,523
法人税、住民税及び事業税	848,880	673,528
法人税等調整額	271,245	173,146
法人税等合計	1,120,125	846,675
少数株主損益調整前当期純利益	1,861,786	1,828,848
少数株主利益	7,720	5,624
当期純利益	1,854,065	1,823,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,861,786	1,828,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,037	215,247
為替換算調整勘定	△47,510	△72,376
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,120	△18,691
その他の包括利益合計	△185,669	124,179
包括利益	1,676,117	1,953,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670,474	1,954,226
少数株主に係る包括利益	5,642	△1,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
当期首残高	11,100,532	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	11,100,532	11,100,543
利益剰余金		
当期首残高	15,417,913	16,711,335
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
合併による増加	—	△90,217
当期変動額合計	1,293,422	1,047,785
当期末残高	16,711,335	17,759,121
自己株式		
当期首残高	△1,606,684	△1,607,345
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	127
当期変動額合計	△660	△436
当期末残高	△1,607,345	△1,607,781
株主資本合計		
当期首残高	36,324,606	37,617,368
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
合併による増加	—	△90,217
当期変動額合計	1,292,761	1,047,359
当期末残高	37,617,368	38,664,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△150,660	△282,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,429	213,034
当期変動額合計	△131,429	213,034
当期末残高	△282,090	△69,055
為替換算調整勘定		
当期首残高	△309,353	△361,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,161	△82,031
当期変動額合計	△52,161	△82,031
当期末残高	△361,514	△443,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△460,013	△643,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,591	131,002
当期変動額合計	△183,591	131,002
当期末残高	△643,604	△512,602
新株予約権		
当期首残高	118,555	115,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,013	△115,542
当期変動額合計	△3,013	△115,542
当期末残高	115,542	—
少数株主持分		
当期首残高	89,207	92,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,622	△4,132
当期変動額合計	3,622	△4,132
当期末残高	92,830	88,697
純資産合計		
当期首残高	36,072,355	37,182,135
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
合併による増加	—	△90,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,981	11,328
当期変動額合計	1,109,780	1,058,687
当期末残高	37,182,135	38,240,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981,912	2,675,523
減価償却費	1,760,295	1,945,722
減損損失	185,530	105,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	—
持分法による投資損益(△は益)	△173,823	△131,650
固定資産除売却損益(△は益)	133,284	15,472
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△20,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,386	2,595
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,979	51,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133,403	△102,309
投資損失引当金の増減額(△は減少)	13,600	△49,300
受取利息及び受取配当金	△188,501	△180,176
支払利息	16,866	18,796
投資有価証券売却損益(△は益)	57,293	2,350
売上債権の増減額(△は増加)	103,060	△145,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,179	△247,098
仕入債務の増減額(△は減少)	194,917	△699,977
新株予約権戻入益	△3,013	△115,542
持分変動損益(△は益)	—	△446,924
その他	109,759	27,044
小計	5,308,367	2,705,492
利息及び配当金の受取額	216,918	199,194
利息の支払額	△16,608	△20,453
法人税等の支払額	△946,923	△834,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561,753	2,049,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,288,778	△903,097
有価証券の償還による収入	2,689,399	1,790,476
有形固定資産の取得による支出	△2,185,047	△1,814,728
有形固定資産の売却による収入	139,668	242,165
無形固定資産の取得による支出	△323,521	△267,779
貸付けによる支出	△228,961	△509,624
貸付金の回収による収入	903,198	767,669
投資有価証券の取得による支出	△4,819,676	△6,328,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,390,918	5,032,874
定期預金の預入による支出	△19,819	△20,949
定期預金の払戻による収入	40,883	29,813
その他	△397,079	543,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,098,816	△1,438,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283,400	△978,560
長期借入れによる収入	—	780,000
長期借入金の返済による支出	△79,996	△119,996
自己株式の取得による支出	△660	△563
自己株式の売却による収入	—	138
配当金の支払額	△560,414	△684,687
その他	△150,209	△162,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,880	△1,165,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,763	△13,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063,707	△568,350
現金及び現金同等物の期首残高	8,846,335	7,782,627
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53,028
現金及び現金同等物の期末残高	7,782,627	7,267,306

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,072千円は、「新株予約権戻入益」3,013千円、「その他」3,058千円として組み換えています。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「新株予約権戻入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106,746千円は、「新株予約権戻入益」△3,013千円、「その他」109,759千円として組み替えています。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,667千円減少し、法人税等調整額は49,077千円増加しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしています。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っています。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「c h e f ' s V」等の商標を使用した飲食事業を行っています。

「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業を行っています。

また、当連結会計年度より従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれていました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は事業区分変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりです。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額
	モスバーガ ー事業	その他飲 食事業	その他の 事業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,068,136	3,447,984	659,000	63,175,121	—	63,175,121
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	142,158	1,905	766,709	910,772	△910,772	—
計	59,210,295	3,449,889	1,425,709	64,085,893	△910,772	63,175,121
セグメント利益又は損失(△)	4,924,268	△149,036	252,227	5,027,460	△1,804,311	3,223,148
セグメント資産	31,103,391	911,095	4,457,948	36,472,435	12,214,284	48,686,719
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,416,883	72,941	186,943	1,676,769	18,025	1,694,794
持分法投資利益	173,823	—	—	173,823	—	173,823
減損損失	104,929	79,872	—	184,801	728	185,530
持分法適用会社への投資額	677,255	—	—	677,255	—	677,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,677,998	55,261	1,348,689	3,081,948	—	3,081,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,804,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,825,319千円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用です。

また、セグメント資産の調整額12,214,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,590,538千円を含んでいます。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等です。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,473,979	3,574,367	623,676	62,672,023	—	62,672,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,466	2,129	790,030	928,626	△928,626	—
計	58,610,446	3,576,497	1,413,706	63,600,650	△928,626	62,672,023
セグメント利益又は損失(△)	3,824,800	△217,433	85,435	3,692,802	△1,605,619	2,087,182
セグメント資産	31,621,412	916,969	4,041,753	36,580,134	11,867,288	48,447,422
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,455,462	65,646	329,290	1,850,398	29,484	1,879,883
持分法投資利益	131,650	—	—	131,650	—	131,650
減損損失	87,221	18,677	—	105,898	—	105,898
持分法適用会社への投資額	1,216,232	—	—	1,216,232	—	1,216,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,985,552	112,241	203,987	2,301,782	—	2,301,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,605,619千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,637,115千円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用です。

また、セグメント資産の調整額11,867,288千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,439,751千円を含んでいます。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等です。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.28円	1株当たり純資産額	1,237.52円
1株当たり当期純利益	60.14円	1株当たり当期純利益	59.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,854,065	1,823,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,854,065	1,823,223
期中平均株式数(千株)	30,830	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 786千株	平成18年6月28日取締役会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年7月13日をもって権利行使期間満了により失効しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,117	2,314,972
売掛金	3,823,409	4,013,385
有価証券	7,270,547	6,436,016
商品及び製品	2,189,602	2,339,270
原材料及び貯蔵品	11,621	11,847
前払費用	274,618	261,342
繰延税金資産	359,143	185,748
短期貸付金	1,000,000	980,414
その他	579,253	74,827
貸倒引当金	△41,221	△12,970
流動資産合計	18,458,091	16,604,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,781,099	6,683,583
減価償却累計額	△4,358,235	△4,466,914
建物(純額)	2,422,863	2,216,668
構築物	542,391	502,082
減価償却累計額	△433,386	△414,634
構築物(純額)	109,005	87,448
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,300	△2,323
車両運搬具(純額)	23	0
工具、器具及び備品	2,431,718	2,516,783
減価償却累計額	△1,917,594	△1,988,042
工具、器具及び備品(純額)	514,123	528,741
土地	1,605,473	1,542,002
建設仮勘定	5,853	327,459
有形固定資産合計	4,657,343	4,702,320
無形固定資産		
のれん	96,393	54,812
ソフトウェア	615,383	656,870
ソフトウェア仮勘定	13,727	18,409
電話加入権	11,982	8,488
無形固定資産合計	737,487	738,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,602,161	8,090,170
関係会社株式	7,763,361	7,409,510
長期貸付金	675,472	599,052
関係会社長期貸付金	—	490,000
長期前払費用	106,300	89,812
繰延税金資産	565,179	447,200
差入保証金	4,238,586	4,153,202
保険積立金	464,123	494,333
長期預金	1,800,000	1,800,000
その他	511,165	413,876
貸倒引当金	△295,547	△220,629
投資損失引当金	△1,775,000	△1,376,400
投資その他の資産合計	20,655,802	22,390,129
固定資産合計	26,050,634	27,831,031
資産合計	44,508,725	44,435,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,916,792	3,225,441
リース債務	16,420	34,314
未払金	1,281,335	1,347,910
未払費用	337,402	319,756
未払法人税等	386,564	283,331
未払消費税等	48,030	49,537
前受金	705	23
預り金	126,242	119,241
前受収益	13,006	12,640
賞与引当金	312,862	319,213
役員賞与引当金	20,500	—
資産除去債務	16,234	4,927
その他	19,088	187
流動負債合計	6,495,186	5,716,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	53,786	104,668
債務保証損失引当金	26,000	25,000
退職給付引当金	305,346	353,681
資産除去債務	120,495	104,949
負ののれん	19,074	4,499
長期預り敷金保証金	1,726,316	1,768,067
その他	40,984	40,725
固定負債合計	2,292,003	2,401,591
負債合計	8,787,189	8,118,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	8	19
資本剰余金合計	11,100,532	11,100,543
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,795,450	2,292,401
利益剰余金合計	14,594,099	15,091,050
自己株式	△1,220,494	△1,220,930
株主資本合計	35,886,983	36,383,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280,989	△65,741
評価・換算差額等合計	△280,989	△65,741
新株予約権	115,542	—
純資産合計	35,721,535	36,317,767
負債純資産合計	44,508,725	44,435,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	47,294,407	46,296,445
その他の営業収入	2,156,355	2,138,352
売上高合計	49,450,762	48,434,797
売上原価		
商品期首たな卸高	2,405,741	2,189,602
当期商品仕入高	30,374,867	30,157,677
合計	32,780,609	32,347,280
他勘定振替高	134,819	2,131
商品期末たな卸高	2,189,602	2,339,270
商品売上原価	30,456,187	30,005,878
売上総利益	18,994,575	18,428,919
販売費及び一般管理費	16,391,035	16,613,132
営業利益	2,603,540	1,815,786
営業外収益		
受取利息	40,154	38,198
有価証券利息	91,700	92,260
受取配当金	234,514	184,069
設備賃貸料	1,932,609	1,686,398
協賛金収入	9,478	49,036
負ののれん償却額	23,715	14,239
その他	125,555	112,523
営業外収益合計	2,457,728	2,176,726
営業外費用		
支払利息	264	267
設備賃貸費用	2,039,199	1,848,400
その他	104,694	111,272
営業外費用合計	2,144,158	1,959,940
経常利益	2,917,110	2,032,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20,880	49,171
関係会社株式売却益	62,332	—
貸倒引当金戻入額	9,894	—
投資損失引当金戻入額	72,965	48,800
債務保証損失引当金戻入額	15,000	1,000
新株予約権戻入益	3,013	115,542
その他	3,058	336
特別利益合計	187,145	214,849
特別損失		
固定資産売却損	6,440	—
固定資産除却損	31,452	62,904
投資有価証券売却損	106,217	2,350
減損損失	93,034	80,454
災害による損失	213,280	92,885
投資有価証券評価損	—	49,179
関係会社株式評価損	—	30,862
関係会社整理損	7,869	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,349	—
特別損失合計	504,643	318,638
税引前当期純利益	2,599,612	1,928,784
法人税、住民税及び事業税	630,988	582,878
法人税等調整額	249,612	163,733
法人税等合計	880,601	746,612
当期純利益	1,719,010	1,182,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	8	19
資本剰余金合計		
当期首残高	11,100,532	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	11,100,532	11,100,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	637,082	1,795,450
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
当期変動額合計	1,158,367	496,951
当期末残高	1,795,450	2,292,401
利益剰余金合計		
当期首残高	13,435,732	14,594,099
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
当期変動額合計	1,158,367	496,951
当期末残高	14,594,099	15,091,050
自己株式		
当期首残高	△1,219,833	△1,220,494
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	127
当期変動額合計	△660	△436
当期末残高	△1,220,494	△1,220,930
株主資本合計		
当期首残高	34,729,276	35,886,983
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
当期変動額合計	1,157,707	496,525
当期末残高	35,886,983	36,383,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△146,951	△280,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,037	215,247
当期変動額合計	△134,037	215,247
当期末残高	△280,989	△65,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146,951	△280,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,037	215,247
当期変動額合計	△134,037	215,247
当期末残高	△280,989	△65,741
新株予約権		
当期首残高	118,555	115,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,013	△115,542
当期変動額合計	△3,013	△115,542
当期末残高	115,542	—
純資産合計		
当期首残高	34,700,879	35,721,535
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,051	99,705
当期変動額合計	1,020,655	596,231
当期末残高	35,721,535	36,317,767

(4) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,072千円は、「新株予約権戻入益」3,013千円、「その他」3,058千円として組み替えています。</p>

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員 経営戦略本部長 兼 経営管理部管掌 原口 恒臣 (現 執行役員 経営戦略本部長)

取締役執行役員 商品本部長 兼 商品開発部長 後藤 幸一 (現 執行役員 商品本部長兼商品開発部長)

・退任予定取締役

常務取締役執行役員 未来事業担当 兼 経営戦略本部、経営管理部管掌 吉野 登 (未来事業担当 顧問就任予定)

取締役執行役員 未来事業 営業本部長 増倉 章 (執行役員 未来事業 営業本部長 就任予定)

(3) 就任予定日

平成24年6月27日

以 上